

## ■令和4年 8月24日(水) 地域公共交通対策等特別委員会 県内調査

調査目的：コミュニティバスの運行について

調査概要：吉野町と広陵町を訪問し、それぞれのコミュニティバスについて概要説明を受けた。

### Ⅰ 吉野町(協働のまち推進課)【会場：吉野町中央公民館(吉野郡吉野町大字上市133番地)】

#### ○吉野町コミュニティバスの経緯

- ・平成16年に奈良交通株式会社の路線バスが廃止となって以降、町内の移動手段はタクシーとコミュニティバスのみという状況。
- ・令和2年に吉野町地域公共交通網形成計画策定時の住民アンケートにおいて、日常生活に公共交通を必要としているのは75歳以上の世帯が中心で、外出は午前中に多い結果。町の将来人口は減少するも公共交通を必要とする75歳以上の人口は大きく減少しないことから、コミュニティバスの運行は今後も必要で、公共交通を必要としている町民の日常生活の活動機会を確保する必要があることが明確化。

#### ○令和3年度デマンドバス実証試験運行の概要

- ・住民の日常生活の移動手段を確保し、かつ、利便性の向上につながる運行形態を構築するため、利用者の予約に応じて運行するデマンド交通の導入を検討。
- ・デマンド交通導入により、路線やダイヤを設定しないことによるニーズに合わせた利便性の高い運行、小型車両によるきめ細やかな運行、空運行の解消を見込み、従来の路線定期運行と併行して、町内の利用登録者を対象に令和3年7～3月にデマンドバスの実証試験運行を無償で実施。
- ・デマンド交通配車システムの概要は、次の通り。  
①利用登録車からの電話予約→②オペレータによる予約代行→③検索→④システムサーバによる計算→⑤運行リストの表示→⑥予約確定→⑦ドライバーが持つタブレットへ運行リストをリアルタイムで配信→⑧デマンドバスの迎車  
電話のほか、インターネットからの予約も可。
- ・実証試験運行前には、出張説明会(計21箇所)や広報誌、ケーブルテレビでの周知を実施。
- ・小型車両での運行によりこれまで運行が出来なかった場所での運行が可能となり、公共施設の他、高齢者の利用が多い個人病院や福祉施設などを乗降場所として追加。

#### ○令和3年度デマンドバス実証試験運行の結果

- ・実証試験運行の利用実績は、利用登録者が1,143名、このうち実際に利用された方は312名。大半が女性の高齢者で、時間帯別では8～9時を中心に午前中の利用が多いという結果。
- ・路線定期運行とデマンド運行のメリット・デメリットは、それぞれ表裏一体の関係にある。路線定期運行は、予約不要で利用しやすく、毎日利用される方の利用に適しているが、空運行の発生や、目的地までの移動に乗り継ぎが必要となる。一方デマンド運行は、路線定期運行のデメリットが解消され、好きな時間に好きな場所へ移動でき、

空運行がなくなるが、急な移動に対応できない。

- ・有償と無料のメリット・デメリットも、表裏一体の関係。有償の場合、収益が計上でき持続性が高くなり、民業圧迫のリスクも緩和され、真に必要とする利用者にサービスを提供できるが、利用者に金銭的な負担が発生し、料金收受や清算の業務が発生するほか、運行形態の変更には地域公共交通協議会の承認が義務付けられ時間を要する。無償の場合は、有償の場合のデメリットが解消されるが、財政面から持続性に難があり、無料により必要以上の利用増が生じ独占される可能性がある。

#### ○令和4年度からの新しい運行形態について

- ・実証実験運行を踏まえ、令和4年4月から路線定期運行を利用実績の多い平日早朝の一部コースのみに減便し、デマンドバスをメインとした運行に変更し、有償にて運行。
- ・町外利用者の利用を可能とする一方で、住民の移動手段確保を優先とするため、町内在住者は2週間前から、町外利用者は3日前からと予約可能時期に差を設定。
- ・令和4年7月末時点で、令和4年3月末から利用登録者（累積）は173名増、利用者（累積）は361名増。

#### ○事業費と財源構成

- ・令和2年度総事業費は54,748千円（うち運行委託料46,078千円）。財源は、地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金・地方債（過疎債）・バス利用料・一般財源。
- ・令和3年度総事業費は、令和2年度からの繰越分を含め、109,186千円（うち運行委託料67,538千円）。財源は、地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、地方債（過疎債）、バス利用料、一般財源。
- ・令和4年度総事業費の予算額は60,253千円（うち運行委託料44,193千円）。財源は、地方債（過疎債）、バス利用料、一般財源。デジタル田園都市国家構想推進交付金に採択されたため、令和4年9月議会に補正予算を計上する予定。

#### ○今後の課題について

- ・乗降場所の設定に当たり、家の近くまで来てほしいという要望が増加。乗降場所の設定について、一定の基準の設定が必要。
- ・1運行に1組乗車が多く、効率的な運行となるよう、乗合値（1日の運行の中で利用者が乗車していた時間の平均値）の向上が必要。
- ・福祉面や観光面のニーズをコミュニティバスの枠組で対応するには限界がある。町民の移動手段の確保とどう両立させていくかが課題。



## 2 広陵町（総合政策課）【会場：広陵町役場（北葛城郡広陵町大字南郷 583 番地 1）】

### ○広陵町の概要

- ・大阪のベッドタウンとして、近鉄大和高田駅、五位堂駅を利用している方が多い。
- ・コミュニティバスの運行委託費が 50,749 千円、路線バスの運行費補助が 4,308 千円。予算全体に占める割合は 0.32%。
- ・人口全体は微増傾向にあるものの、老年人口が平成 23 年比 1.4 倍増となっており高齢化が進んでいる。生産年齢人口は平成 23 年比 1 割減となっており、通勤で公共交通を利用する年齢層は減少しており、一層の高齢化が進むことが予想される。
- ・広陵町は、特徴から 4 つの地域に区分され、人口増減はそれぞれの地域により傾向が分かれる。令和 27 年の予想では、ニュータウンの地域を除き、人口密度が大きく低下していくことが予想される。

### ○広陵町地域公共交通の現状と取組

- ・近畿日本鉄道、路線バス 2 系統 5 路線、コミュニティバス 3 路線、タクシー事業者が運行している。
- ・利用者が多いのは、町外の五位堂駅、大和高田駅で、路線バスについても両駅に接続する路線となっているが、町内の一部の地域のみでの運行。路線バスが休廃止となった地域の公共交通を補完すべく、コミュニティバス「広陵元気号」を運行しているところ。
- ・コミュニティバスは、平成 23 年から定時定路線運行を開始し、平成 28 年から現在の 3 路線で有償にて運行。鉄道駅、町内の商業施設、国保中央病院に接続しており、通勤通学に加え、日常の買い物や通院にも利用されている。
- ・認知度向上の取り組みとして、3 路線ごとに路線図の色と車体の色を一致させて視覚的認知を高めている。このほか、町内の小学生から募集した標語のラッピングを実施。
- ・利用促進のため、既存利用者への付加価値提供、無関心層へのアプローチとして、町内の商業施設と連携したポイント制度を導入。1 乗車 1 ポイントを獲得し、20 ポイントで粗品と交換（商業施設負担）できる。
- ・経路検索サイトとの連携やバス位置情報サイトとの連携により、運行情報の可視化、公共交通の情報の一体化に努めている。
- ・運行再編に当たっては、住民ワークショップを実施。商業施設への接続強化した路線再編や、料金改定を実施。
- ・路線再編は、きめ細やかに対応。令和 3 年度に要望の多かった地域での現地説明を踏まえて特定の路線を再編。4 町共同運営の国保中央病院へのアクセス格差を改善するため、広域検討委員会を設立し、広域運行の実証試験を実施。

### ○今後の取組

- ・令和 3 年度に住民アンケート調査を実施し、地域公共交通計画を策定。
- ・アンケート結果から、通勤通学先の 84% が町外となっていることから大和高田駅等、従前からの町外アクセスを維持することが重要である一方、買い物や通院では町内の

利用が高く、町内移動の利便性向上が必要であることが判明。

- ・現状の利用頻度は、すべての年代でほとんど利用されていないが、70 歳代以上では一部利用があり、ほかの移動手段が使えない方に利用されている傾向。
- ・デマンド交通の利用意向は、平成 30 年の 14.5%から令和 2 年 19.1%に増加しており、高齢者ほどニーズが高まっている状況。
- ・地域公共交通計画にて、新たな公共交通ネットワークを検討中。中央幹線等大和高田駅行きの強化による町外アクセスの確保と、支線部分のデマンド方式への変更による町内移動の充実が大きなポイント。
- ・新たな公共交通ネットワークの検討に当たっては、住民ワークショップを開催。参加者は、令和 3 年度住民アンケートにて参加意向のあった住民が参加。

